



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL <https://odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 小泉 紳一 (TEL) 0465-83-1122
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,238	38.4	3,051	162.2	3,183	145.9	2,315	167.6

(注) 包括利益 2025年12月期 2,344百万円(△129.2%) 2024年12月期 1,022百万円(△37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 錢	円 錢	%	%	%
2024年12月期	405.05	—	13.2	12.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 錢
2024年12月期	24,856	18,528	74.5	3,238.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,528百万円 2024年12月期 16,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	108	△1,966	△286	8,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	285	32.9	1.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	400	17.3	2.3

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	7,500	△27.6	950	△53.5	980	△52.1	680	△52.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2025年12月期	6,392,736株	2024年12月期	6,392,736株
	2025年12月期	671,156株	2024年12月期	686,372株
	2025年12月期	5,716,265株	2024年12月期	5,701,154株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,636	61.7	2,991	231.6	3,129	186.2	2,275	176.7
	7,815	△4.6	901	△44.1	1,093	△39.9	822	△37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭 398.05		円 銭 —					
2024年12月期	144.23		円 銭 —					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 21,072	百万円 16,003	% 75.9	円 銭 2,797.10
2024年12月期	百万円 23,869	百万円 13,977	% 58.6	円 銭 2,449.48

(参考) 自己資本

2025年12月期

16,003百万円

2024年12月期

13,977百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安インフレによる物価の上昇、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、景気を下押しするリスクがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費、生産や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

世界経済は、欧州では持ち直しの動きのテンポが緩やかになり、中国では各種政策効果がみられるものの足踏み状態が続き、米国では通商政策が物価や消費等に与える影響から景気拡大の勢いが弱まるなど、全体として景気の持ち直しの動きが緩やかになりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要なお客様である自動車産業において、市場のニーズや規制、補助金政策の変化による新型車の開発計画の遅れや見直しが依然として続きました。不確実性が高い米国の政策動向をはじめとした地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、原材料価格の高止まりなどの下振れリスクもみられるなど、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（F Y2024～F Y2026）の2年目として計画達成に向けた重点施策に沿って、事業競争力の強化と北米・中国を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施しました。受注活動においては、積極的な営業活動を展開したものの、自動車産業における設備投資の落ち込みに加え、米国の通商政策等の影響による計画の見直しもあり、厳しい環境が続きました。生産活動においては、前期からずれ込んでいたxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件や当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、消耗品・予備品等も引き続き好調に推移したことに加え、来期に予定していた大型案件の引き渡しを前倒しで完了させました。2025年10月には、モーター用を主とした巻線機事業の需要拡大に対応すべく生産能力増強を目的とした、生産子会社の新社屋および大型の工場が完成し、稼働を開始しました。

送風機事業においては、お客様の在庫の消化が進んだ影響で工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの需要の回復基調が続いたことにより、売上が増加し前年を大きく上回りました。住設関連事業においては、浴室照明器具は集合住宅向けが比較的堅調に推移し、住宅換気装置は主要なお客様の需要低下と建築資材高騰による影響から伸び悩んだものの前期並みに推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は18,238百万円（前年同期比38.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,051百万円（前年同期比162.2%増）、経常利益は3,183百万円（前年同期比145.9%増）、過年度法人税等を393百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,315百万円（前年同期比167.6%増）となりました。中期経営計画（F Y2024～F Y2026）の最終年度において目標としていた売上高180億円、営業利益18億円を1年前倒しで達成し、過去最高の売上高及び利益となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、前期からずれ込んでいた案件を含むxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件を売り上げたことや来期に売上を予定していた大型案件の引き渡しが完了したことに加え、引き続き追加治具・改造案件・消耗品・予備品等が好調に推移したこと等により、売上高は過去最高の13,583百万円（前年同期比49.4%増）、生産量が増えたことで固定費等の負担が軽減され製造原価を低く抑えられたことや、利益率の高い追加治具・改造案件・消耗品・予備品等が好調に推移したこと等により、セグメント利益も過去最高の3,331百万円（前年同期比117.0%増）となりました。また、受注高は設備投資計画の見直しや延期等の影響により7,532百万円（前年同期比4.7%増）、受注残高は9,402百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注高や売上高が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業において、工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンの需要が増え続けたことに加え、住設関連事業が住宅着工件数減少の影響を受けながらも底堅く推移したため、売上高は4,655百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は136百万円（前年同期比4,587.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.1%減少し、17,096百万円となりました。これは主に、電子記録債権が724百万円増加し、現金及び預金が1,639百万円、受取手形及び売掛金が496百万円、商品及び製品が2,714百万円、仕掛品が467百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、7,760百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,462百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、24,856百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45.7%減少し、6,083百万円となりました。これは主に、未払金が290百万円、未払法人税等が433百万円それぞれ増加し、契約負債が5,864百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて44.8%減少し、6,328百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、18,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,030百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,139百万円（20.6%）減少し、8,225百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて3,179百万円（96.7%）減少し、108百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,184百万円、棚卸資産の減少額3,204百万円、仕入債務の増加額110百万円等であります。また、支出の主な内訳は売上債権の増加額242百万円、契約負債の減少額5,850百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて1,220百万円（163.6%）増加し、1,966百万円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の純増加額500百万円、有形固定資産の取得による支出1,457百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べて1百万円（0.6%）増加し、286百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額284百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全体として緩やかな持ち直しが続くことが期待されているものの、米国の政策動向や金融資本市場の変動の影響に加え、中国における不動産市場の停滞継続や設備投資の減少に伴う影響など、留意すべき下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、「責任ある積極財政」の考え方の下、政府が戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築していく中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を受け緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、金融資本市場の変動、地政学的リスクの高まりや世界経済の下振れリスクなどが我が国経済を下押しするリスクとなっていることに留意する必要があります。

卷線機事業の主要なお客様である自動車産業においては、「車の電動化」という潮流は変わらない中で、後ろ倒しとなっている自動車メーカーの新型車開発をはじめとした「車の電動化」に伴う設備投資計画が少しづつ進むことが予想されます。特に自動運転、バイワイヤなどの技術のさらなる進展は、モーター卷線機の需要を喚起する重要なキーとなることが予想されます。また、様々な産業において従来から進んでいる省エネ化に伴う高効率型モーターへの切り替えなどに加え、今後、ヒューマノイドロボットやドローンなど新たなモーター需要も期待され、世界的なモーター需要の増加に伴ってモーター卷線機市場も拡大していくことが見込まれます。一方で、モーター卷線機市場のグローバルな拡大に伴い、世界中でローカル化が進み、価格競争の激化や短納期化などにより、受注環境の厳しさは増すことが想定されます。

送風機・住設関連事業は、送風機事業において工作機械や産業用ロボット・半導体関連向け軸流ファンの需要の増加が続くことが予想されます。住設関連事業においては、浴室照明器具は堅調な需要が見込めるものの、全館空調システムを含む住宅換気装置については、建築資材高騰の影響により低調に推移することが見込まれます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（F Y2024～F Y2026）の最終年度として、卷線機事業、送風機・住設関連事業、グループガバナンスの重点施策を遂行してまいります。卷線機事業では、厳しい受注環境においても受注を獲得すべく、マーケティングのさらなる強化を行い、設備ニーズを捉え、市場・お客様・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、引き続きマーケティングの強化を行い、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

2026年12月期の連結業績予想については、予定していた案件の一部を前倒しで当期に売り上げたことやお客様の設備投資計画の見直し等の影響により、売上高14,000百万円、営業利益1,170百万円、経常利益1,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益860百万円を見込んでおります。なお、次期の配当金は、1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,364,627	8,725,222
受取手形及び売掛金	2,249,144	1,752,389
電子記録債権	699,656	1,424,283
商品及び製品	5,414,184	2,699,795
仕掛品	1,863,786	1,396,087
原材料及び貯蔵品	910,662	875,117
未収還付法人税等	15,785	9,617
その他	137,745	214,375
貸倒引当金	△972	△753
流動資産合計	21,654,620	17,096,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,928,077	6,567,312
減価償却累計額	△2,750,272	△2,927,425
建物及び構築物（純額）	2,177,804	3,639,887
機械装置及び運搬具	1,959,435	2,160,676
減価償却累計額	△1,611,707	△1,692,670
機械装置及び運搬具（純額）	347,727	468,005
工具、器具及び備品	1,755,202	2,017,112
減価償却累計額	△1,533,794	△1,644,572
工具、器具及び備品（純額）	221,408	372,540
土地	1,879,208	1,878,743
建設仮勘定	573,049	51,721
有形固定資産合計	5,199,199	6,410,898
無形固定資産		
ソフトウェア	64,706	58,888
電話加入権	2,827	2,827
その他	2,666	2,124
無形固定資産合計	70,200	63,840
投資その他の資産		
投資有価証券	501,741	615,362
退職給付に係る資産	188,205	197,508
繰延税金資産	261,557	403,957
その他	33,483	68,855
投資その他の資産合計	984,987	1,285,683
固定資産合計	6,254,387	7,760,422
資産合計	27,909,008	24,856,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898, 835	1, 011, 150
未払金	229, 971	520, 334
未払法人税等	53, 328	487, 126
契約負債	9, 559, 909	3, 695, 006
賞与引当金	69, 026	57, 716
アフターサービス引当金	111, 521	89, 579
受注損失引当金	—	394
その他	280, 456	222, 419
流動負債合計	11, 203, 050	6, 083, 726
固定負債		
繰延税金負債	40, 735	25, 881
退職給付に係る負債	164, 932	160, 920
資産除去債務	21, 628	21, 983
その他	37, 301	35, 626
固定負債合計	264, 597	244, 411
負債合計	11, 467, 648	6, 328, 137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 250, 816	1, 250, 816
資本剰余金	1, 855, 940	1, 863, 161
利益剰余金	14, 017, 437	16, 047, 469
自己株式	△941, 058	△920, 265
株主資本合計	16, 183, 136	18, 241, 181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164, 517	241, 992
繰延ヘッジ損益	△585	△33, 951
為替換算調整勘定	94, 291	79, 199
その他の包括利益累計額合計	258, 223	287, 239
純資産合計	16, 441, 360	18, 528, 421
負債純資産合計	27, 909, 008	24, 856, 558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,175,682	18,238,272
売上原価	9,314,848	12,335,920
売上総利益	3,860,834	5,902,351
販売費及び一般管理費	2,696,852	2,850,740
営業利益	1,163,981	3,051,610
営業外収益		
受取利息	11,922	43,156
受取配当金	13,253	17,949
受取賃貸料	9,721	12,450
為替差益	38,752	—
作業くず売却益	38,480	29,448
違約金収入	—	35,721
その他	21,158	16,469
営業外収益合計	133,289	155,196
営業外費用		
支払利息	479	130
減価償却費	1,902	953
為替差損	—	22,304
その他	289	61
営業外費用合計	2,671	23,450
経常利益	1,294,599	3,183,355
特別利益		
固定資産売却益	2,595	713
特別利益合計	2,595	713
税金等調整前当期純利益	1,297,195	3,184,069
法人税、住民税及び事業税	488,788	639,134
過年度法人税等	—	393,871
法人税等調整額	△56,722	△164,287
法人税等合計	432,066	868,719
当期純利益	865,129	2,315,350
親会社株主に帰属する当期純利益	865,129	2,315,350

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	865,129	2,315,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,876	77,474
繰延ヘッジ損益	△585	△33,366
為替換算調整勘定	114,481	△15,092
その他の包括利益合計	157,772	29,016
包括利益	1,022,902	2,344,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,902	2,344,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,850,157	13,436,874	△961,655	15,576,192
当期変動額					
剰余金の配当			△284,566		△284,566
親会社株主に帰属する当期純利益			865,129		865,129
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		5,782		20,702	26,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,782	580,563	20,597	606,943
当期末残高	1,250,816	1,855,940	14,017,437	△941,058	16,183,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,641	—	△20,190	100,450	15,676,643
当期変動額					
剰余金の配当					△284,566
親会社株主に帰属する当期純利益					865,129
自己株式の取得					△105
自己株式の処分					26,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,876	△585	114,481	157,772	157,772
当期変動額合計	43,876	△585	114,481	157,772	764,716
当期末残高	164,517	△585	94,291	258,223	16,441,360

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,855,940	14,017,437	△941,058	16,183,136
当期変動額					
剰余金の配当			△285,318		△285,318
親会社株主に帰属する当期純利益			2,315,350		2,315,350
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分		7,220		20,977	28,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,220	2,030,031	20,792	2,058,044
当期末残高	1,250,816	1,863,161	16,047,469	△920,265	18,241,181

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,517	△585	94,291	258,223	16,441,360
当期変動額					
剰余金の配当					△285,318
親会社株主に帰属する当期純利益					2,315,350
自己株式の取得					△184
自己株式の処分					28,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,474	△33,366	△15,092	29,016	29,016
当期変動額合計	77,474	△33,366	△15,092	29,016	2,087,061
当期末残高	241,992	△33,951	79,199	287,239	18,528,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297,195	3,184,069
減価償却費	426,952	467,909
固定資産除売却損益（△は益）	△2,595	△713
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,718	△4,012
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	55,033	△9,302
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,002	△11,124
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△48,365	△21,438
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△771	△219
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	394
受取利息及び受取配当金	△25,176	△61,106
助成金収入	△6,400	—
支払利息	479	130
売上債権の増減額（△は増加）	1,238,937	△242,242
棚卸資産の増減額（△は増加）	284,622	3,204,321
未収消費税等の増減額（△は増加）	169,414	△20,952
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,324,521	110,684
未払金の増減額（△は減少）	△65,051	92,294
契約負債の増減額（△は減少）	3,298,645	△5,850,960
その他	6,130	△151,364
小計	4,302,814	686,367
利息及び配当金の受取額	23,675	61,049
助成金の受取額	6,400	—
利息の支払額	△479	△130
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,043,796	△638,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,288,614	108,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	100,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△811,229	△1,457,132
有形固定資産の売却による収入	2,595	713
無形固定資産の取得による支出	△24,091	△7,826
投資有価証券の取得による支出	△12,458	△2,568
その他	△750	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,933	△1,966,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△105	△184
配当金の支払額	△283,292	△284,734
その他	△1,579	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,977	△286,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,366	4,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,321,070	△2,139,405
現金及び現金同等物の期首残高	8,043,557	10,364,627
現金及び現金同等物の期末残高	10,364,627	8,225,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	卷線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,093,642	4,082,040	13,175,682	—	13,175,682
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,093,642	4,082,040	13,175,682	—	13,175,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	241	534	△534	—
計	9,093,935	4,082,281	13,176,217	△534	13,175,682
セグメント利益	1,535,621	2,911	1,538,532	△374,550	1,163,981
セグメント資産	23,382,978	4,080,873	27,463,851	445,156	27,909,008
その他の項目					
減価償却費	340,326	84,723	425,049	—	425,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,927	38,922	803,850	—	803,850

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△374,550千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額445,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	卷線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,583,178	4,655,093	18,238,272	—	18,238,272
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,583,178	4,655,093	18,238,272	—	18,238,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,930	715	10,645	△10,645	—
計	13,593,108	4,655,809	18,248,918	△10,645	18,238,272
セグメント利益	3,331,869	136,484	3,468,354	△416,743	3,051,610
セグメント資産	19,917,613	4,453,303	24,370,917	485,641	24,856,558
その他の項目					
減価償却費	380,433	86,522	466,955	—	466,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,613,275	61,560	1,674,836	—	1,674,836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△416,743千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額485,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,881円23銭	3,238円34銭
1株当たり当期純利益	151円75銭	405円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	865,129	2,315,350
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	865,129	2,315,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,701	5,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。